



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 仁

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0587-95-2821

平成26年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,760	10.6	930	208.1	1,082	167.2	700	83.6
26年3月期第2四半期	7,919	7.0	301	△38.7	405	11.5	381	52.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 318百万円 (△70.4%) 26年3月期第2四半期 1,075百万円 (148.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.40	—
26年3月期第2四半期	27.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	25,370	20,068	79.1	1,443.72
26年3月期	25,281	19,587	77.5	1,409.11

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,068百万円 26年3月期 19,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.50	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	2.6	1,830	46.7	1,980	42.1	1,300	159.8	93.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,310,000 株	26年3月期	14,310,000 株
27年3月期2Q	409,498 株	26年3月期	409,498 株
27年3月期2Q	13,900,502 株	26年3月期2Q	13,900,541 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況(製品別売上高、国内・海外別売上高)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績が一段の改善をみせていることに加え、雇用情勢の改善や住宅販売の増加も持続し、緩やかに経済の拡大が続いていますが、欧州では、対ロシア関係の悪化も影響し、景気は足踏み状態となり、中国・インド・ブラジルなどの新興国では成長ペースの鈍化が長期化しています。一方、わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復ペースが弱く、景況感の改善が遅れています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、消費増税後の影響はあったものの、住宅関連刃物、非住宅関連刃物とも前年同期から増加となりました。一方、海外での売上は、受注・生産が好調に推移したことから、東南アジア市場、米国市場、欧州市場ともに増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億6千万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、海外生産子会社での生産性向上などが寄与し、営業利益は9億3千万円（前年同期比208.1%増）となりました。経常利益は為替差益1億6千2百万円を計上したことなどにより10億8千2百万円（前年同期比167.2%増）となりました。また、特別損失で固定資産除却損3千8百万円などを計上したことから、四半期純利益は7億円（前年同期比83.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外では木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は74億1千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4億2千6百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は12億4千5百万円（前年同期比25.1%増）となりました。利益面では生産性向上などにより売上原価率が低下し、営業利益は1億5千万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は6億3千5百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は8千万円（前年同期比27.9%増）となりました。

④ 欧州

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は8億5千6百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は9千万円（前年同期比11.9%増）となりました。

⑤ 中国

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は10億2千9百万円（前年同期比25.9%増）となり、利益面では生産性向上などにより営業利益は1億3千8百万円（前年同期比711.1%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて8千9百万円増加して253億7千万円となりました。流動資産は商品及び製品が増加したことなどにより、前期末比7千6百万円増加の144億3千4百万円となりました。固定資産は有形固定資産が2千2百万円増加したことなどにより、前期末比1千2百万円増加の109億3千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が1億2千万円増加したものの、退職給付に係る負債が4億1千7百万円減少したことなどにより、前期末比3億9千1百万円減少の53億2百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が前期末比3億8千2百万円減少したものの、利益剰余金が前期末比8億6千3百万円増加したことにより、前期末比4億8千1百万円増加の200億6千8百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の77.5%から79.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、当第2四半期末には47億4千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億8千7百万円(前年同期比23.6%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額で6億2千6百万円、たな卸資産の増加で4億4千万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が10億3千2百万円となり、減価償却費で5億8千万円の増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億2千万円(前年同期比4.8%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で3億円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出で5億9千6百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円(前年同期比6.3%減)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

連結売上高176億円、営業利益18億3千万円、経常利益19億8千万円、当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が409,818千円減少し、利益剰余金が266,791千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,898千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,830,699	4,740,060
受取手形及び売掛金	4,896,602	4,704,662
商品及び製品	1,410,322	1,671,196
仕掛品	813,891	780,127
原材料及び貯蔵品	1,656,812	1,795,365
その他	793,495	771,460
貸倒引当金	△44,076	△28,531
流動資産合計	14,357,746	14,434,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,177,207	3,322,033
機械装置及び運搬具(純額)	3,887,093	3,872,838
その他(純額)	2,234,982	2,126,692
有形固定資産合計	9,299,283	9,321,564
無形固定資産	402,030	374,934
投資その他の資産	1,222,648	1,240,136
固定資産合計	10,923,961	10,936,635
資産合計	25,281,707	25,370,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,880	2,035,022
未払法人税等	578,557	200,524
賞与引当金	391,379	370,356
環境対策引当金	464,317	244,000
その他	1,295,468	1,705,671
流動負債合計	4,644,602	4,555,575
固定負債		
退職給付に係る負債	711,915	294,885
その他	337,816	452,048
固定負債合計	1,049,732	746,933
負債合計	5,694,334	5,302,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,662,411	15,525,545
自己株式	△208,564	△208,564
株主資本合計	18,764,236	19,627,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,841	302,719
為替換算調整勘定	751,034	294,893
退職給付に係る調整累計額	△171,738	△156,515
その他の包括利益累計額合計	823,137	441,097
純資産合計	19,587,373	20,068,467
負債純資産合計	25,281,707	25,370,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,919,166	8,760,632
売上原価	5,503,118	5,726,817
売上総利益	2,416,048	3,033,815
販売費及び一般管理費	2,114,183	2,103,654
営業利益	301,864	930,160
営業外収益		
受取利息	1,278	1,713
受取配当金	9,782	9,396
為替差益	105,079	162,855
その他	6,046	11,712
営業外収益合計	122,186	185,677
営業外費用		
売上割引	18,151	21,715
デリバティブ評価損	193	10,403
その他	433	936
営業外費用合計	18,779	33,055
経常利益	405,271	1,082,782
特別利益		
固定資産売却益	2,200	389
投資有価証券売却益	218,503	—
会員権売却益	1,900	—
特別利益合計	222,603	389
特別損失		
固定資産除却損	8,020	38,849
投資有価証券売却損	450	—
環境対策引当金繰入額	—	11,682
特別損失合計	8,470	50,531
税金等調整前四半期純利益	619,405	1,032,640
法人税等	237,802	332,044
少数株主損益調整前四半期純利益	381,602	700,596
四半期純利益	381,602	700,596

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,602	700,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,646	58,877
為替換算調整勘定	741,793	△456,140
退職給付に係る調整額	—	15,223
その他の包括利益合計	694,146	△382,039
四半期包括利益	1,075,749	318,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,749	318,556
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619,405	1,032,640
減価償却費	586,628	580,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,966	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,035	△19,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,353	△14,536
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	20,880
受取利息及び受取配当金	△11,060	△11,110
為替差損益(△は益)	389	△149,659
投資有価証券売却損益(△は益)	△218,053	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,200	△389
環境対策引当金繰入額	—	11,682
売上債権の増減額(△は増加)	△55,870	147,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,592	△440,356
仕入債務の増減額(△は減少)	77,357	125,702
未払又は未収消費税等の増減額	32,423	△46,491
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,544	—
その他	△67,632	307,397
小計	1,082,085	1,544,287
利息及び配当金の受取額	11,200	11,132
環境対策費の支払額	—	△241,542
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193,744	△626,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,541	687,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	—
定期預金の払戻による収入	692,795	300,000
有形固定資産の取得による支出	△612,505	△596,769
有形固定資産の売却による収入	5,086	4,191
無形固定資産の取得による支出	△6,021	△1,560
投資有価証券の取得による支出	△7,303	△4,997
投資有価証券の売却による収入	285,514	—
貸付金の回収による収入	3,670	1,126
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△658
その他	2,196	△21,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,569	△320,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△111,204	△104,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,238	△104,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,652	△53,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498,386	209,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,961	4,530,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,314,347	4,740,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,499,677	880,095	479,798	689,006	363,557	7,912,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262,619	115,714	104	—	454,253	1,832,691
計	6,762,296	995,809	479,902	689,006	817,811	9,744,826
セグメント利益又は損失(△)	300,950	△86,672	62,577	80,906	17,069	374,831

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	7,031	7,919,166	—	7,919,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,832,781	△1,832,781	—
計	7,121	9,751,948	△1,832,781	7,919,166
セグメント利益又は損失(△)	2,693	377,525	△75,660	301,864

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などがあります。
2. セグメント利益の調整額△75,660千円には、セグメント間取引消去4,918千円、棚卸資産の調整額△82,867千円、その他2,287千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,722,073	1,107,039	635,574	856,167	432,857	8,753,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691,882	138,449	93	338	596,474	2,427,239
計	7,413,956	1,245,488	635,668	856,506	1,029,332	11,180,952
セグメント利益	426,553	150,500	80,027	90,521	138,460	886,064

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,919	8,760,632	—	8,760,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	2,427,329	△2,427,329	—
計	7,009	11,187,961	△2,427,329	8,760,632
セグメント利益	3,237	889,301	40,858	930,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額40,858千円には、セグメント間取引消去17,648千円、棚卸資産の調整額20,866千円、その他2,343千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で5,898千円減少しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 製品別売上高

(単位:百万円、%)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		前年同期比 (%)	27年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	2,582	32.6	3,017	34.5	16.8	5,850	33.3
精密刃具類	1,879	23.7	1,919	21.9	2.1	3,910	22.2
丸鋸類	3,347	42.3	3,690	42.1	10.2	7,590	43.1
商 品	109	1.4	132	1.5	21.8	250	1.4
合 計	7,919	100.0	8,760	100.0	10.6	17,600	100.0

② 国内・海外別売上高

(単位:百万円、%)

	前第2四半期実績		当第2四半期実績		前年同期比 (%)	27年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国 内	4,730	59.7	4,847	55.3	2.5	9,960	56.6
海 外	3,188	40.3	3,913	44.7	22.7	7,640	43.4
アジア	1,759	22.2	2,148	24.5	22.1	4,190	23.8
アメリカ	617	7.8	749	8.6	21.3	1,470	8.4
ヨーロッパ	739	9.4	931	10.6	25.9	1,820	10.3
その他	71	0.9	83	1.0	18.0	160	0.9
合 計	7,919	100.0	8,760	100.0	10.6	17,600	100.0